

## 建築・建築設備工事必携（平成 21 年版）の訂正について（1/2）

ページ	誤	正
第 1 編 建築工事 [1] 建築工事施工管理表		
1-1	建築機械設備工事施工管理表 1. 目的 この建築機械設備工事施工管理表（以下「施工管理表」という。）は、日本下水道事業団（以下「J S」という。）の「建築機械設備工事一般仕様書」（以下「一般仕様書」という。）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築設備工事編）」（以下「標準仕様書」という。）を適用する建築機械設備工事について、（以下略）	建築工事施工管理表 1. 目的 この建築工事施工管理表（以下「施工管理表」という。）は、日本下水道事業団（以下「J S」という。）の「建築工事一般仕様書」（以下「一般仕様書」という。）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（以下「標準仕様書」という。）を適用する建築工事について、（以下略）
第 1 編 建築工事 [1] 建築工事施工管理表（表紙の参考例）		
1-3	建築機械設備工事施工管理表 工事件名 ○○浄化センター建築機械設備工事	建築工事施工管理表 工事件名 ○○浄化センター建築工事
第 2 編 資料編 [7] 建設業退職金共済制度について		
資 7-1	（事業本部） 勤労者退職金共済機構 建築業退職金共済事業本部事業サービス推進室 〒105-0011 東京都港区芝公園 1-7-6 中退金ビル 7 階 TEL03-5400-4316・4317	（事業本部） 勤労者退職金共済機構 建築業退職金共済事業本部事業サービス推進室 〒105-0011 東京都港区芝公園 1-7-6 退職金機溝ビル 7 階 TEL03-5400-4316・4326
第 2 編 資料編 [11] 工事に必要な関係図書一覧		
資 11-1～2	II. 建築工事 3 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成 19 年度版 国土交通省大臣官房官庁衛全部監修  IV. 建築電気設備工事 3 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成 19 年度版 国土交通省大臣官房官庁衛全部監修	II. 建築工事 3 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成 19 年度版 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  IV. 建築電気設備工事 3 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成 19 年度版 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

## 建築・建築設備工事必携（平成 21 年版）の訂正について（2/2）

ページ	誤	正
第 2 編資料編	[11] 工事に必要な関係図書一覧 [購入先]	
資 11-2	① 財団法人 下水道業務管理センター（東京本部） 東京都文京区湯島 2-31-27 湯島台ビル 2 階 〒113-0034 電話 03-5842-3315	① 財団法人 下水道業務管理センター（東京本部） 東京都文京区湯島 3-26-9 インテリジ <sup>ェ</sup> ントビル湯島イサカ 5F 〒113-0034 電話 03-6803-2700
	② 社団法人 公共建築協会 東京都千代田区平河町 1-7-20 平河町辻田ビル 〒102-0093 電話 03-32374-6265（代表）	② 社団法人 公共建築協会 東京都中央区新川 1-24-8 東熱新川ビル 6F 〒104-0033 電話 03-3523-0381（代表）
	③ 社団法人 公共建築協会 東京都千代田区平河町 1-7-20 平河町辻田ビル 〒102-0093 電話 03-32374-6265（代表）	③ 社団法人 公共建築協会 東京都中央区新川 1-24-8 東熱新川ビル 6F 〒104-0033 電話 03-3523-0381（代表）
	④ 財団法人 建築保全センター 東京都千代田区平河町 2-6-1 平河町ビル 7 階 〒102-0093 電話 03-3263-0080（代表）	④ 財団法人 建築保全センター 東京都中央区新川 1-24-8 東熱新川ビル 〒104-0033 電話 03-3553-0070（代表）
	④ 財団法人 日本建築センター 東京都港区虎ノ門 3-2-2 第 30 森ビル 〒105-8438 電話 03-3434-7161（代表）	④ 財団法人 日本建築センター 東京都千代田区外神田 6-1-8 〒101-8986 電話 03-5816-7523（書籍）